

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	渡辺 駿
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	山森 力

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	就業者数	千人	583 (R1)	613.7 (H30)	625.5 (R1)	A
施策2	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成	(全国比率)	%	0.935 (R1)	0.921 (H30)	0.930 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援	本県への移住者数(累計)	人	500 (R1)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	1 高度専門人材UIターン促進事業費	求職者等	21,000	11,187	B	継続
							2 産業人材UIターン対策事業費	求職者等	41,717	39,417	B	継続
							3 関西圏等UIターン強化事業費	求職者等	33,780	33,780	B	継続
							4 石川版移住支援金支給事業費	求職者等	35,000	3,759	C	継続
							5 ものづくり人材奨学金返還助成事業費	求職者等	2,266	2,233	B	継続
		6 大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	82,125	70,641	B	継続					
		7 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	大、短大生等	13,150	13,024	A	継続					
		8 高校生のためのいしかわふるさとセミナー開催事業費	高校生等	4,000	4,000	A	継続					
		9 高校生就職支援事業委託費	高校生等	6,900	6,900	B	継続					
		10 外国人留学生の県内就職促進事業費	外国人留学生	2,700	2,700	A	継続					
施策2	課題2 潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援	女性の就業率	%	71.5 (R1)	74.7 (H30)	76.1 (R1)	11 女性・高齢者等人材創出プロジェクト事業費	離職者(女性・高齢者)	206,400	171,924	B	継続
		高齢者の就業率	%	23.8 (R1)	27.5 (H30)	28.9 (R1)	12 女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費	離職者(女性・高齢者)	7,800	7,800	A	見直し
							13 潜在的な女性人材等確保支援事業費	離職者(女性)	6,700	6,700	A	統合
		訓練終了後の就職率	%	80.0 (R1)	70.0 (H30)	71.4 (R1)	14 女性のものづくり技能習得支援事業費	離職者(女性)	5,200	2,200	B	継続
	課題3 産業人材の総合的育成	受講者数	人	190 (R1)	120 (H30)	202 (R1)	15 AI・IoT実践道場開講事業費	在職者	30,000	28,140	B	拡大
	課題4 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.20 (R1)	2.18 (H30)	2.28 (R1)	16 障害者職場実習実施費	障害者	14,500	11,761	B	継続
							17 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	10,053	B	継続
18 障害者雇用拡大事業費							障害者	4,500	3,584	A	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高度専門人材UIターン促進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 山野下 莉那
					者 電話番号	076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的

平成25年度から国のプロジェクト（「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」、「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」）の一環として首都圏等の県外から高度専門人材を獲得した企業に対して、その人件費の一部を助成しており、直近の2年間では80名を超える方々の県内就職につなげてきた。

これまでの取組内容を検証し、企業・業界の声も踏まえ、真に企業の競争力強化に資する高度専門人材の獲得に特化する形で見直し、石川県独自の新たな制度として実施する。

事業の概要

県内中小企業が、企業の成長をけん引する中核人材を県外から新たに獲得した際の雇入れに係る人件費の一部を助成

- 対 象：県内企業（中小企業）
- 定 員：10人程度 ※ 管理職相当のUIターン者に限る
- 補 助 率：1 / 2
- 補 助 額：1人あたり最大2,000千円
- 補 助 期 間：採用日から起算して6ヵ月間

これまでの見直し状況

- 令和元年度
- ・ これまでは4業種（鉄工、IT、繊維、食品）に限定していたが、すべての県内企業に対応
 - ・ 管理職相当のUIターン者に限定

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	A			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	本県への移住者数(累計)	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			130,000	150,000	21,000
	決算			104,435	105,718	11,187
一般	予算			0	0	0
	決算			0	0	0
事業費累計		0	0	104,435	210,153	221,340

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業を通じて、7名の高度専門人材が県内企業への就職を果たすなど、県内企業の競争力強化に寄与した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業が発展成長していくためには、経営・営業・開発など各分野における高度な知識や専門スキルを持った人材が必要不可欠であり、優秀なUIターン者の獲得に向け、継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業人材UIターン対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 商工労働部労働企画課
				成 職・氏名 主事 山野下 莉那
				者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的
 県内での求人ニーズの開拓と首都圏や関西圏等での県内企業のPRなど、さらに施策を強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

- (1) 人材コーディネーターの配置
 - ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓
- (2) 人材紹介会社との連携強化
 - ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携
- (3) 企業のグループリーダーを対象とした生産性向上に向けた人材活用セミナーの開催
 - ・既存社員の活用による生産性向上に向けた部下のマネジメント手法等のノウハウを紹介

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	A			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	本県への移住者数(累計)	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390

事業費					
(単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	38,000	86,517	61,687	41,717
	決算	38,000	85,762	61,687	39,417
一般財源	予算	0	0	817	817
	決算	0	0	817	817
事業費累計		38,000	123,762	185,449	224,866

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			

事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでの人材コーディネーターによるマッチング支援や、人材紹介会社との連携により、相談件数2,898件(対前年度比0.9倍)、移住者数452人(対前年度比1.1倍)、就職マッチング件数287件(対前年度比1.1倍)となり、相談者数は新型コロナウイルスの影響を受け減少したが、移住者数、就職マッチング件数は昨年度を上回った。
-------------------------------------	---	--

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内への産業人材のUIターンを促進するため、引き続き県内での求人ニーズの開拓等を実施する。
--	----	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 関西圏等UIターン強化事業費	事業開始年度 H30	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 山野下 莉那 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4516

事業の背景・目的
 関西圏からのUIターンの強化を図るために平成30年12月にILAC大阪を設置したところであり、関西圏での周知・広報を強化するとともに、関西圏等における転職イベントの増強を図ることで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

(1) ILAC大阪の周知強化(認知度の向上)
 HPによる周知に加え、お盆や年末の帰省時期に合わせて、サンダーボードや地下鉄等への広告を掲載。

(2) 関西圏等の転職希望者に対する県内企業のPR機会の拡充

- ・転職フェアへの出展
- ・首都圏・関西圏・中京圏においてUIターン希望者向け合同企業説明会の開催

	首都圏	関西圏	中京
・転職フェア	4回(4回)	4回(2回)	4回(2回)
・合同企業説明会	4回(2回)	4回(2回)	1回(1回)
	8回(6回)	8回(4回)	5回(3回)

※括弧は平成30年度実績

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	A			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	本県への移住者数(累計)				単位	人
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390
事業費						
(単位:千円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費					34,669	33,780
決算					34,601	33,780
一般					11,403	0
予算					11,359	0
財源					11,359	0
決算					11,359	0
事業費累計					0	34,601
					34,601	68,381
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	転職フェアへの出展や合同企業説明会の開催を通じた関西圏等での県内企業のPRにより、本県への移住者数452人(対前年度比1.1倍)、就職マッチング件数287件(対前年度比1.1倍)となり、移住者数、就職マッチング件数ともに、昨年度を上回った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	関西圏等からの産業人材のUIターンを促進するため、引き続き県内企業のPRなどを実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住支援金支給事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 曾根 友之 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4516

●事業の背景・目的
 国は、東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、移住先の地方公共団体が地方創生推進交付金を活用して移住者に対し支援金を支給する制度を創設した。
 県としては、この制度をILACの移住支援ツールとして活用する形で、石川仕様に手直したうえで実施し、ILACのマッチング機能の強化につなげる。

●事業の内容
 東京圏から県内中小企業等にUIターン就職する者に対して、移住に係る経費を支給する。

支給対象者：東京23区に5年以上在住・通勤する者

対象企業：県内中小企業等

助成額：世帯:1,000千円、単身:600千円
 (うち県補助額 世帯:750千円、単身:450千円)

対象人数：40人程度

負担割合：国:1/2 県:1/4 市町:1/4

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	A			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	本県への移住者数(累計)			単位	人	
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390
事業費						
(単位:千円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算				35,000	
	決算				3,759	
一般	予算				0	
財源	決算				0	
事業費累計			0	0	3,759	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	国の制度における助成対象者の要件が限定的であったこともあり、ILACのマッチング支援を通じたUIターン就職は想定を下回る1名となったが、県内中小企業等における人手不足の解消に寄与した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	R2年度より助成対象者の要件が一部緩和されることとなり、地方への移住に対する人々の関心は一定数あると考えられるため、引き続き、本県へのUIターン就職を後押しし、県内中小企業等における人手不足の解消を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ものづくり人材奨学金返還助成事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 山野下 莉那 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4518

●事業の背景・目的
全国的な人材獲得競争が激化する中、本県の基幹産業であるモノづくり企業の成長に不可欠な研究開発や新製品開発などを担う人材を確保するため、理系大学院修了者や大学院を修了後に県外で研究開発などに従事している者が県内中小企業に就職した場合の奨学金の返還助成制度を平成28年度に創設した。
平成28年10月から、大学院生およびUIターン転職希望者に対し、制度周知および助成対象となる企業のPRを行っており、令和元年度が奨学金返還支援助成の初年度となる。

●事業の内容

- ・対 象 者:既卒を含む理系大学院(工学部、理学部、農学部など)の修了者
※既卒者は、県外企業からの転職者に限り対象とする。
- ・対象企業:県内ものづくり中小企業(36社をHPで紹介(特設ページ)、随時更新)
- ・助成要件:県内ものづくり中小企業に就職後、3年間勤務すること
- ・助 成 額:大学院在学時に貸与された(日本学生支援機構)奨学金の未返済額(上限100万円)

●支援対象者

平成31年度奨学金返還支援助成制度対象者:1名

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成				評価	A
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	本県への移住者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	500	510	889	1,020	1,182	1,390
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					2,266
	決算					2,233
一般財源	予算					1,133
	決算					1,133
事業費累計				0	0	2,233
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度に申請認定された1名が、県内中小企業に就職後3年経過したことから、返還助成対象者として奨学金の返還免除を受け、県内中小企業の人材確保につながった。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の基幹産業であるモノづくり企業の成長には、研究開発や新製品開発などを担う人材は不可欠であり、今後も本制度を活用して県内中小企業への就職を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費		
	事業開始年度	H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等		

作成者	組織	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	専門員 徳田 澄代			
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4506			

(事業の背景・目的)
 新卒者の就職環境については、売り手市場が続いていることに加え、就職活動期間の短期化により、県内の中小企業においては、引き続き人材確保が困難な状況が続くと考えられる。また、社会減対策が大きな課題となっており、大学生等の県内・Uターン就職を促進することは、以前にも増して重要となっている。

こうしたことから、就職活動を始める前の早期から県内企業の魅力を発信するとともに、継続的に県内企業との出会いの場となるインターンシップ交流会や若手社員との交流会、合同企業説明会を引き続き実施することにより、県内就職の促進を目指す。

(事業内容)

1. インターンシップマッチング交流会の開催等
 - ・県内2回、県外6回(東京2回、関西2回、名古屋2回) ※5月、12月に開催
 - ・インターンシップコーディネーターの配置
2. 県外進学者向けUターン就職促進セミナーの開催
 - ・県外:東京・大阪・京都・名古屋 ※11月に開催
3. 就職協定締結大学での学内セミナー等及び県内企業との情報交換会の開催
 - 協定大学 32大学(H31.4.1時点)
 - ・県内:大学就職支援担当者と県内企業との意見交換会
 - ・県外:キャンパス内での就職セミナー、企業と学生の交流会等を開催
4. 県内企業と学生の交流会の開催
 - 就職活動開始前の早期に県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける交流会を開催
 - ・県内:10回程度 ・県外:40回程度(東京・大阪・京都・名古屋で開催)
5. 合同企業説明会の開催
 - ・県内:2回開催(3月、6月) ・県外:東京・関西・名古屋(3月)
6. 業界研究会の開催
 - ・就活直前期の学生に、幅広い業界に対する理解を深める機会を提供する説明会を県内で2回開催(11月、2月)に開催
7. 企業採用・育成力強化のためのセミナーの開催
8. ふるさと就職情報の発信及び石川県出身学生への就職状況アンケート調査の実施
 - ポータルサイトやチラシ等にて県内企業情報やイベント情報を発信

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成				評価	B
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
7割	6割	6割	6割	6割	6割	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	36,420	62,331	76,310	81,125	82,125
	決算	32,762	62,331	76,310	81,125	70,641
一般	予算	36,420	31,166	4,655	4,713	5,213
	決算	32,762	31,166	4,655	4,713	0
財源	決算	32,762	31,166	4,655	4,713	0
事業費累計	36,162	98,493	174,803	255,928	326,569	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業の魅力発信の機会を十分に設けたことにより、売り手市場の中でもUターン就職率・県内就職率を概ね維持しており、学生の県内定着につながっている。 ※左記の全イベントの参加企業・参加者数の合計 平成29年度(のべ):企業1,673社、学生6,748名 平成30年度(のべ):企業1,959社、学生6,720名 令和元年度(のべ):企業1,470社、学生4,123名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学生の売り手市場のなかで、県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズに合わせて開催する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作成者	組織	商工労働部労働企画課
	職・氏名	主事 中嶋 高大
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4517

(事業の背景・目的)
 県内及び県外の大学等に進学する本県出身生徒に対し、ふるさと石川県への愛着を持ってもらえるよう、日々の買い物で利用できる「電子マネー決済機能付きカード」を配付。
 石川県が実施する大学生等を対象とする就職イベント等に同カード保有者が参加した際には、石川県独自のポイントが付与され、これにより、生徒に本県とのつながりを意識してもらい、県内企業の魅力を知ってもらう機会への参加意欲を高め、大学生等の県内就職の促進を図る。

(事業内容)

＜電子マネーカードの機能＞

- ① 学生が、普段の買い物で当該カードを利用して支払いをすると、支払い金額の0.5%相当※1が電子マネーとして貯まる
- ※1 200円につき1円
- ② また、支払い金額の0.1%相当がカード発行会社を通じて本県へ寄附される

＜独自機能＞

- ③ I L A C が開催する就職イベントへの参加や、I L A C 窓口への来所に対して本県独自ポイント※2を付与（電子マネーと交換し、普段の買い物に使用可能）
- ※2 例：I L A C が開催するインターンシップマッチング交流会参加：1,000ポイント
 その他就職イベント参加又はI L A C 窓口来所：500ポイント（1ポイント＝1円）

＜カードの配布について＞

- ④ 配布対象
 大学生：本県出身の大学1～4年生
 高校生：県内高校に通う進学を希望する高校3年生
- ⑤ 配布時期
 大学生：秋頃
 高校生：高校卒業前の1～2月

施策・課題の状況							
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成					評価	B
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	7割	6割	6割	6割	6割	6割	
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算					13,150
事業費 決算					13,024
一般 予算					0
財源 決算					0
事業費累計	0	0	0	0	13,024

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	売り手市場で学生の大企業志向が進み、石川県内の就職イベントの参加者数が減少する中、カード配布後に開催された就職イベントである「冬のインターンシップフェス(12/28)」では、参加者数940名（昨年比112名増）と過去最高を記録した。 ※カード配布実績 大学生等:12,470枚 高校生8,245枚 計:20,715枚
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保のためには就職イベント等で早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、カードの利用促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組織名	商工労働部労働企画課			
成	職・氏名	主任主事 大方 駿之介			
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4512			

<事業の背景・課題>
 県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学する中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中に「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識づけることが重要である。

<事業の概要>
 教育委員会と連携し、進学する高校生やその保護者を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催するほか、各高校の保護者会で県内就職をPRする。

- (1) ふるさと就職セミナー**
 日程: 7月20日(土)【金沢・小松】、7月26日(金)【七尾・輪島】 各回とも2時間程度
 対象: 高校生(主に1年生)、保護者
 場所: 県内4会場(金沢、小松、七尾、輪島)
 ・金沢会場 本多の森ホール
 ・小松会場 こまつ芸術劇場うらら
 ・七尾会場 七尾サンライフプラザ
 ・輪島会場 輪島市民文化会館
- プログラム:**
 ① 著名人による「地方で挑戦する意義」をテーマとする講演
 (株)植松電機 植松 努氏【金沢・小松】
 教育・育児ジャーナリスト おおたとしまさ氏【七尾・輪島】
 ② 県内企業の経営者からのメッセージ (各会場2社)

- (2) 各高校の保護者会等で県内就職をPR**
 県内高校の保護者会(PTA総会)を訪問し、石川の暮らしやすさや県内就職の魅力をPR

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	7割	6割	6割	6割	6割	6割
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分

事業費					
(単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	4,000
	決算	4,000	4,000	4,000	4,000
一般	予算	4,000	0	0	0
財源	決算	4,000	0	0	0
事業費累計		4,000	8,000	12,000	16,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	前年(2,306名)を超える2,446名の学生・保護者が参加するとともに、参加者アンケートでは8割以上が「内容に満足」と回答するなど高評価であった。 さらに、参加者の約4割が「石川で働くことに対するイメージがプラスに変わった」と回答しており、大学進学後の県内就職の意識づけとして効果があった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	当日会場で実施した参加者向けアンケートや教育委員会(学校の教員)の意見を参考に、開催時期の設定や開催場所、講師の選定、プログラム内容の調整を行い、本事業のターゲットとなる高校生のニーズを汲んだ工夫をしながら、継続して開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生就職支援事業委託費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者 組織名 商工労働部労働企画課
職・氏名 主事 内田 瑠佑
電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4507

<事業の背景・課題>
 本県の雇用情勢については、景気の回復基調を反映し大幅に改善しており、新卒者の就職環境についても、本年3月高校卒業者の就職内定率が8年連続で99%を超えるなど、売り手市場へと大きく変化している。また、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。

<事業の概要>
 県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

- (1) 企業ガイダンスの開催**
 主 催: 石川県、石川県教育委員会、石川労働局、いしかわ就職・定住総合サポートセンター
 時 期: 令和元年7月13日(土)(予定)
 対 象: 令和2年3月 高校卒業予定者
 場 所: 石川県産業展示館
 内 容: 企業ガイダンス(5回)
 生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

- H30開催状況
- ・開催日時: 平成30年7月7日(土)13時00分～15時35分
 - ・開催場所: 石川県産業展示館4号館
 - ・参加者: 1,953人(生徒1,879人、保護者74人)
 - ・参加企業: 246社

- ※学校の就職活動の流れ(R1)
- 7月 : 学校に企業から求人票が届く
 - 7月中旬から下旬 : 保護者懇談等で希望職種等の話し合い
 - 7月下旬から8月上旬: 面接指導、応募前企業見学
 - 8月中旬から8月下旬: 学校推薦会議、応募企業の決定
 - 9月16日 : 企業の採用選考開始(内定)

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成				評価	A
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率			単位	位
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位	4 (92.7%)	3 (92.9%)	5 (92.0%)	8 (91.2%)	5 (91.0%)

事業費					
(単位: 千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,476	4,700	6,900	6,900
	決算	4,225	3,711	6,900	6,900
一般	予算	4,476	4,700	0	0
	決算	4,225	3,711	0	0
事業費累計	23,225	26,936	33,836	40,736	47,636

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就職前に企業を学ぶ機会があることで、企業と生徒のミスマッチを解消し、生徒の早期離職の防止に繋がっている。さらに、企業研究の場として、生徒だけではなく保護者や先生からも「県内企業の素晴らしさを改めて知る機会となった」との声があり、好評である。 ・高校卒業者の就職内定率(R2.3卒) 石川99.8% 全国98.2% ・高校卒業者の3年後の離職率(H28.3卒) 石川35.4% 全国39.2%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	選考開始(10/16)前の企業説明の場の提供は、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点から貴重な機会であり、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 外国人留学生の県内就職促進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主事 内田 瑠佑			
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507			

<事業の背景・目的>

本県における外国人留学生の県内就職率は減少傾向にあり、県内留学生が県外へ流出していることから、留学生の県内定着が課題となっている。

H28年度に実施された金沢市のアンケート調査によると、留学生側では、就職活動の仕組みや流れ、留学生向けの求人が少ないという声が多く、企業側では、留学生の採用や雇用に関して公的機関等のサポート体制の充実が必要との声が多かった。また、県内大学からも県の主体的なサポート体制を望む声があった。

このため、県内留学生の県内定着における留学生・企業それぞれの課題をクリアするために、留学生に対しては日本で就職するための理解促進や石川県での就職意識の啓発、企業に対しては留学生生活用のメリットを伝えるとともに、出会いの場を提供することで、就職・採用したい留学生・企業を増やす。

<事業の概要>

- 1 いしかわ外国人採用・就職サポートデスク
 設置場所: ILAC内
 ((株)人材情報センター、アウル(株)、オレオウ・ベトナム協同事業組合、(株)パソナ)
 業務内容: ①外国人・留学生からの相談対応
 ②企業からの相談対応
 ③個別のマッチングを支援

- 2 企業と留学生の出会いの場の提供
 留学生を対象とした県内企業との交流会の開催
 県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加できる交流会を開催する。
 開催時期: 令和元年6～12月頃(計3回)
 参加者: 各回10社、留学生50人程度

 ※既存の合同企業説明会やインターンシップフェス等への留学生の参加を促進する。

- 3 留学生を対象とした就職活動に関するセミナー(学内セミナー)の開催
 石川での就職意識を啓発するため、就職活動やマナーについて学ぶセミナーを開催する。
 開催時期: 令和元年6～12月頃
 開催場所: 留学生の多い3大学(金沢大学、北陸大学、北陸先端科学技術大学院大学)
 参加者: 各回留学生50人程度

施策・課題の状況							
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成				評価	A	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	外国人留学生の県内就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	30.0	31.8	31.9	17.6	25.0	31.8	

事業費						
(単位:千円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			5,000	2,700	2,700
	決算			5,000	2,700	2,700
一般	予算			2,500	1,350	1,350
	決算			2,500	1,350	1,350
事業費累計				5,000	7,700	10,400

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	セミナーやマッチング交流会を実施した結果、令和2年3月に卒業した外国人留学生の県内企業への就職者数は、取り組み前の平成29年と比べ4倍の32人と高い効果が出ている。 ■企業・留学生向けセミナー 5回開催(延べ留学生194人、企業19社参加) ■企業と留学生のマッチング交流会 9回開催(延べ留学生311人、企業41社参加)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内留学生の本県への就職促進を図るため、引き続き企業・外国人留学生双方のニーズに合わせた交流会や各種セミナーを開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者等人材創出プロジェクト事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2	作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 曾根 友之
					者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505

●事業の背景・目的
 これまで、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)が中心となって、多様な人材の掘り起こしを行ってきたが、本県の女性・高齢者等の就業率が高いこともあり、最近新規に掘り起こした人材は業界未経験者など採用後も定着に一定の配慮を必要とする者が多くなっている。
 一方、中途採用に即戦力人材を求める企業は、教育訓練投資を行うインセンティブが働きづらく、採用にも躊躇している。
 そこで、業種毎・対象者毎に掘り起こし人材に係る育成手法の確立を目指し、県内企業に普及させることで、更なる多様な人材の確保・育成を促進する。

●事業の内容

(1)県内企業への雇用型訓練の委託
 新規採用者に対する訓練に係る経費を助成
 対象企業：県内企業(製造業、観光業)
 訓練対象者:新規採用者(女性、高齢者、UIターン人材)
 定 員：100人(1社2人まで)
 委託費：上限1,500千円/人

(2)OJT基礎研修
 OJTに関する基礎的な知識・ノウハウ習得する階層別の集合研修を開催
 ①経営者向け 年4回程度
 ②上司向け(OJT指導者) 年4回程度
 ③本人向け(中途採用者) 年4回程度

(3)OJTベストプラクティス構築事業
 雇用型訓練実施企業に対する事前事後のアンケート調査と企業に対する個別実地調査・支援、さらには、学識経験者等の意見を取り入れ、OJT実践の在り方について業界毎、対象者毎のベストプラクティスを構築する。

(4)制度周知・成果報告会の開催
 雇用型訓練の参加企業募集セミナー及び成果報告会の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	A
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援					
指標	女性の就業率				単位	%
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
71.5	71.6	72.9	74.1	74.7	76.1	
指標	高齢者の就業率				単位	%
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
23.8	25.4	26.1	23.8	27.5	28.9	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算			158,500	206,400	
	決算			139,356	171,924	
一般	予算			0	0	
	決算			0	0	
財源						
事業費累計	0	0	0	139,356	311,280	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業を利用した企業92社(92人)のうち、85社(85人)が本事業利用後も継続的に雇用しており、定着率は約92%であった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、地域における人材の確保・育成対策の強化を図るため、国からプロジェクトの採択を受け、平成30年度からの3年間実施するものである。 事業期間の3年間で約300人(H30:80人、R1:100人、R2:100人)の定着支援を行うこととしており、来年度も引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 山野下 莉那 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4518

(事業の背景・目的)
 本県産業を支える人材を確保していくためには、UIターンの促進と女性や高齢者等の潜在人材の掘り起こしが重要である。女性・高齢者については、求職活動を行っているような就業意欲のある方に対して、就労支援講座や具体の企業とのマッチング交流会等によりこれまで支援しており、さらに、実際に就職した方に対しては、国プロジェクトを活用した定着・育成支援を行っている。
 しかしながら、依然として、企業の人手不足感が強いことから、これまでの取組を加速させるとともに、就業を希望しているが、就業に向けた一歩が踏み出せない女性・高齢者層について、就業への後押しをすることで、更なる掘り起こしを進める。

(事業内容)
 県内企業の人手不足を解消するために、県内の女性・高齢者に対して、マッチング交流会や出張型のイベント等により、ミスマッチ解消に向けた取り組みをさらに加速させるとともに、人材の掘り起こしを実施する。

対象者：県内在住の女性、高齢者

(1) マッチング交流会の開催
 各種広報媒体を活用した周知を実施し、求職者の掘り起こしを実施
 (女性5回、高齢者5回)

(2) 【女性】女性センターのセミナー等において、これから就職を検討している主婦などに対して、働く意欲を喚起し、ILACへの登録に繋げる。

(3) 【高齢者】「いしかわ長寿大学」や高齢者いきいきサロン、大型スーパーの一角等において、まだまだ元気な高齢者に対して、働く意欲を喚起し、ILACへの登録に繋げる。

施策・課題の状況							
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成					評価	A
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援						
	指標	女性の就業率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	71.5	71.6	72.9	74.1	74.7	76.1	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算					7,800	
	決算					7,800	
一般財源	予算					3,900	
	決算					3,900	
	事業費累計	0	0	0	0	7,800	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	女性・高齢者が集まる場所での出張型の相談会やセミナー等を開催し、就業意欲の促進を図った結果、女性の就業率は76.1%、高齢者の就業率は28.9%と目標値(女性:71.5%、高齢者:23.8%)を大幅に上回り、高い効果が出ている。 (R1実績) ・女 性 :セミナー等参加者数 220名(12回開催) うちILAC登録者数 41名 ・高 齢 者 :相談会参加者数 339名(14回開催) うちILAC登録者数 77名				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性や高齢者が就業を通じて社会で活躍し続けることは人材確保の観点からも重要であることから、引き続き女性や高齢者の働く意欲を喚起することで、ILACの登録につなげる。また、令和2年度は「潜在的な女性人材等確保支援事業費」を統合し、企業と再就職を目指す女性とのマッチング支援も行うことにより、更なる女性の就業促進と企業の人手不足緩和を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 潜在的な女性人材等確保支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2	作 組 織 労働企画課 成 職・氏名 主事 山野下 莉那 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4518
	根拠法令 ・計画等				

(事業の背景・目的)
 人口減少に歯止めをかけ、本県産業を支える人材を確保していくためには、UIターンや移住定住の促進といった社会減対策に加え、女性等の潜在人材の掘り起こしが重要である。そのため、再就職を目指す女性求職者と企業が出会う場として合同企業説明会を開催し、女性の就業を促進するとともに、企業の人手不足の緩和を図る。

(事業の内容)
合同企業説明会の開催
 県内企業と再就職を目指す女性が出会う場として、合同企業説明会を開催する。また、参加した女性に対して、マッチング支援員が面談し、説明会後も就職に向けてフォローを実施し、就業を促進する。

- ・参加対象 求職者：結婚や子育て、移住等で退職し、再就職を目指す女性
 企 業：県内中小企業
- ・時 期 令和元年6月～令和2年3月(全10回)
- ・会 場 県内全域(金沢エリア：6回、加賀エリア：2回、能登エリア：2回)
- ・参加者 企業5社～10社・参加者30名程度/回

※うち5回は「女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費」で計上

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	A
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援					
	指標	女性の就業率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	71.5	71.6	72.9	74.1	74.7	76.1
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				6,500	6,700
	決算				6,499	6,700
一般	予算				0	0
	決算				0	0
財源	事業費累計	0	0	0	6,499	13,199
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	全10回の合同企業説明会に企業82社、求職者370名が参加し、計104名がマッチングするなど、昨年度(30名)を大幅に上回るマッチングにつながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	令和2年度は「女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費」に統合し、女性の働く意欲の喚起と、企業と再就職を目指す女性とのマッチング支援を一体的に実施することにより、女性の就業促進と企業の人手不足緩和を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性のものづくり技能習得支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 坂下 千尋
					者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)
 労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは、人材確保の観点からも重要である。女性の求職希望が多い事務職は求人不足のため就職することが難しい一方で、製造業においては求職者が不足している。このため、ものづくり現場で必要とされる知識・資格を取得する講座を開催し、雇用のミスマッチの改善を図る。

(事業の概要)
 ○女性向けものづくり人材養成講座の実施
 ものづくり現場で必要とされる知識、技能、資格を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成し、女性のものづくり現場への就業を促進する。

- ・ 定員・期間 10人×2地区(金沢、小松) 3ヵ月
- ・ 内 容 生産現場での検査測定技術、図面の読み方、CAD、IT基礎講座、実技講習(フォークリフト)、安全教育、職場見学等

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	B
課題	潜在的な人材の掘り起こし					
指標	訓練終了後の就職率				単位	%
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
80.0			80.0	70.0	71.4	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算			4,500	5,200	5,200	
事業費 決算			1,290	1,715	2,200	
一般 予算			0	0	0	
財源 決算			0	0	0	
事業費累計	0	0	1,290	3,005	5,205	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	受講者14名のうち、10名が就職(就職率71.4%)するなど、女性の就業促進に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中長期的には製造業における人手不足が見込まれることから、引き続き、女性のものづくり人材を養成し、就業を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 AI・IoT実践道場開講事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2	作 組 織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 専門員 清塚 大輔 者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4510

<事業の背景・目的>
 企業の生産性の向上を通じた競争力強化に向けて、昨年度からIoTの導入や業務の省力化に向けた設備投資を支援しており、こうした取り組みの重要性が業種や企業規模を問わず浸透してきた。一方で、「AIやIoTの導入を検討できる人材が不足している」との企業の声もあることから、座学に加え、①AI・IoTで何ができるかについてデモ機を活用した実体験と、②それをもとに自社職場での活用方法を考えるワークショップを実施し、AI・IoTの導入に向けたきっかけづくりを行う。

<事業内容>
 (1) 製造現場向け
 IoTの活用に向けた基礎知識を習得し、生産性向上のため、社内でIoTの導入・活用を検討できる人材を育成。
 ■実施回数:8回(定員70名)
 ■想定プログラム
 i) IoTの基礎知識・構成要素(基礎概要、センサー、データ収集等)
 ii) IoTの活用実践(実デバイス・クラウド等を用いた技術体験、演習)
 iii) 自社職場の課題とIoT(演習)

(2) サービス業・間接業務向け
 顧客や自社職場からのデータ収集・活用方法スキルを習得し、収集したデータを活用した職場の課題解決や新規企画等を経営層やIT企業に提案できる人材を育成する。
 ■実施回数:4回(定員60名)
 ■想定プログラム
 i) AI座学(事例紹介等)
 ii) 教材用デモ機による実体験
 iii) 自社職場での活用方法を考える
 各企業のデータを用いた、より実践的な現場対応型のコース「ステップアップコース」を新たに開講
 ■実施回数:4回(定員60名)
 ■想定プログラム
 i) AI導入に向けたデータ収集
 ii) AIシステムの適用・改善

これまでの見直し状況
 令和元年度
 AI実践道場:ステップアップコースの新設
 IoT実践道場:定員30名増

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	A
課題	産業人材の総合的育成					
指標	受講者数			単位	人	
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	190			120	202	
事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						23,730
						30,000
一般	予算	決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						0
						0
財源	決算	事業費累計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			0	0	0	23,622
						51,762
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	AI、IoTあわせて定員190名のところ、定員を上回る202名が参加し、参加者アンケートでも80%以上が役に立ったと回答するなど、AI・IoTの導入を検討できる人材の育成に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	企業の人手不足感は依然として強く、企業の生産性向上についての関心は高いことから、令和2年度は、AI実践道場を継続して実施することとし、IoT実践道場については、もう少し短い期間のコースを望む声もあったことから、既存のコースに加え速修コースを新設する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	労働企画課		
成	職	氏名	主事 森 綾香		
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			

(事業の背景・目的)

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1か月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。平成30年度は受講者151名のうち116人が就職(就職率76.8%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、H30.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、2.18%と前年を上回ったものの、依然として法定雇用率を下回っている状況にある。

また、平成30年4月より障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

(事業の概要)

- (1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者
- (2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること
- (3) 実習期間
1か月以内
- (4) 実施計画人数
150人
- (5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,333円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	A
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2.20	1.86	1.88	1.98	2.18	2.28

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	15,000	15,000	15,000	14,500	14,500
事業費 決算	12,712	12,941	12,866	13,403	11,761
一般 予算	15,000	15,000	15,000	14,500	14,500
財源 決算	12,712	12,941	12,866	13,403	11,761
事業費累計	12,712	25,653	38,519	51,922	63,683

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R1 受講者 146名 就職者 115名 就職率 78.8%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、2.28%(前年比+0.1ポイント)と上昇したが、ハローワークにおける障害者の就職件数は1,245件と前年度から減少した。その中において、職場実習は事業主の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進にもつながるものであり、就職率も高いことから今後も継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	労働企画課
成	職・氏名	主事 森 綾香	
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514	

(事業の背景・目的)
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

(事業の概要)
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練

2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。

(2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況							
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成					評価	A
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	2.20	1.86	1.88	1.98	2.18	2.28	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560	
	決算	9,873	10,254	9,946	9,923	10,053	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		39,422	49,676	59,622	69,545	79,598	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	修了者5名のうち4名が就職(就職率80%)し、発達障害者の就職支援に効果をあげている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談などの支援ノウハウを持つ指導員等の支援により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者雇用拡大事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度 -
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織 労働企画課	職・氏名 主任主事 川西 巧真	電話番号 076 - 225 - 1531	内線 4504
-----	----------	-----------------	-----------------------	---------

(事業の背景・目的)

平成30年4月に障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年4月までにはさらに0.1%引き上げられる予定であり、また、年々増加している精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加わったことから、障害者雇用促進に向けたさらなる支援が求められる。

県内の障害者雇用の状況は、H30.6時点の障害者雇用率が2.18%(H29:1.98%)と着実に進んでいるものの、法定雇用率の引き上げにより法定雇用率達成企業の割合は55.8%(H29:56.7%)と前年度比で若干低下し、雇用義務のある企業の半数近くが法定雇用率未達成となっており、未達成企業のうち約6割が障害者を一人も雇用していない状況にあることから、さらに障害者雇用に関する理解を深め、雇用を促進する必要がある。

(事業の概要)

- (1) 企業の障害者雇用促進支援事業
 障害者を雇用する際の職場環境の整備や職務設計・開発、職場定着支援等のノウハウを有するコンサルタントを企業に派遣し、障害者の雇用促進を支援する。
- ① 実施内容:
 ・コンサルタントが訪問する企業を公募により選定、企業訪問し聞き取りの上、受入に向けた職場環境づくりや職務の切り出しの提案等を行う。
 ・企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催
- ② 対象: 企業10社程度
- (2) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
 ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行うことで事業所と求職者のマッチング促進や支援機関の紹介による障害者の離職防止等を図る。
- (3) 障害者就労促進セミナーの開催
 ① 企業向けセミナー(計3回)
 ・障害者雇用促進シンポジウム(5/24(金)開催)
 対象: 主に企業の経営者
 内容: 障害者雇用への理解の促進、事例紹介、パネル討論
 委託先: (一社) 石川県経営者協会
- ・人事担当者向け(20人程度/2回)
 対象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 内容: 雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介
- ② 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢・加賀・能登の3地区で開催)

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成	評価	A			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2.20	1.86	1.88	1.98	2.18	2.28

事業費					
(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算 3,500	3,000	3,000	4,500	4,500
	決算 1,900	2,134	2,428	4,088	3,584
一般	予算 3,500	3,000	3,000	2,187	2,250
財源	決算 1,900	2,134	2,428	2,044	1,792
事業費累計	6,955	9,089	11,517	15,605	19,189

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本県の民間企業の障害者雇用率は2.28%と、現行の法定雇用率(2.2%)を上回り、全国順位も22位から16位に上昇するなど、支援アドバイザーや各種セミナー等の支援により、本県の障害者雇用は着実に進んでいる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は法定雇用率(2.2%)を上回り、着実に向上しているものの、令和3年4月までにはさらに法定雇用率が引き上げられることから、民間企業に対する各支援を継続し、より一層障害者雇用の促進を図る。